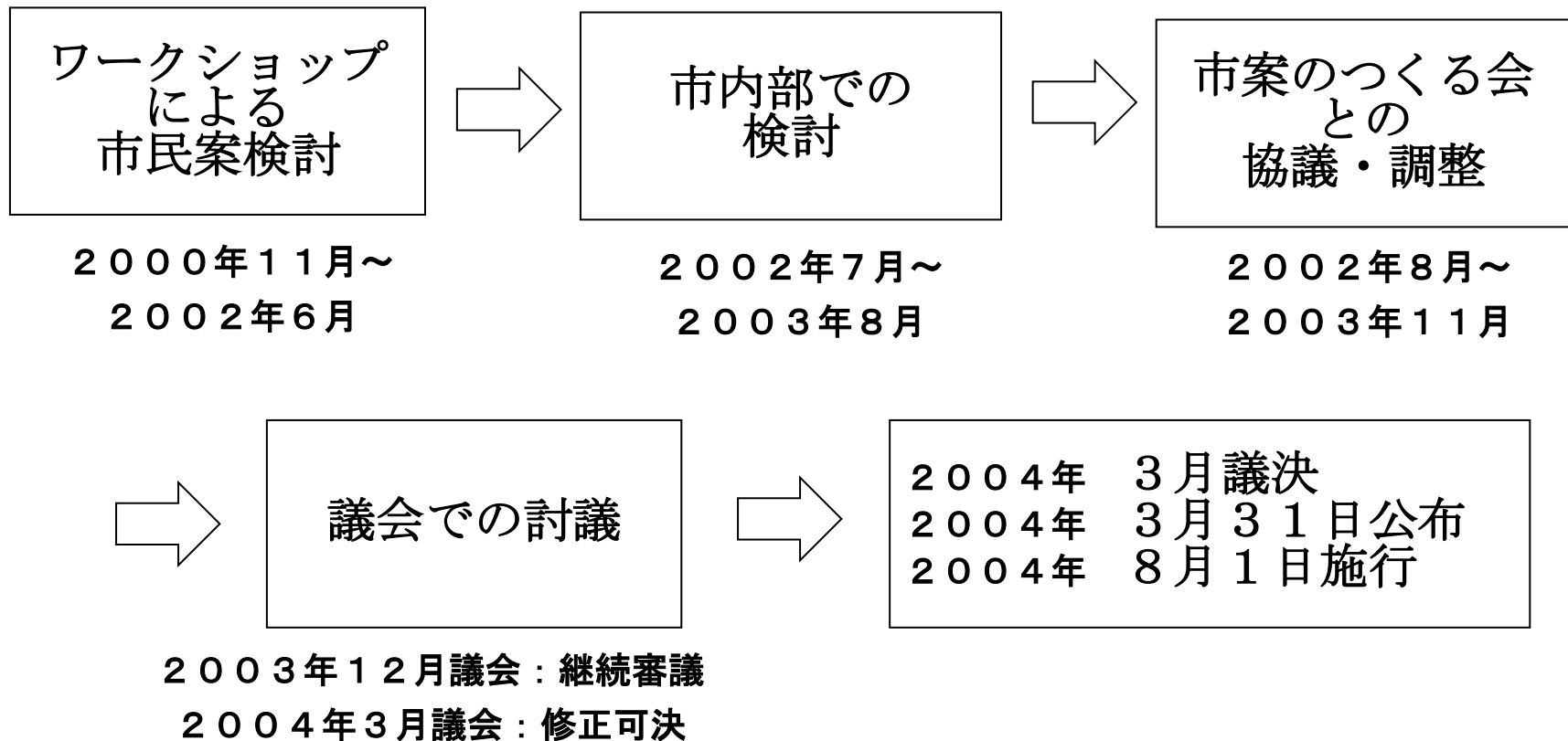


自治基本条例の検討プロセス概要

(1) 制定までの流れ



(2) 市民主体での条例案検討

○多摩市市民自治基本条例案の策定に関するパートナーシップ協定

- ・ 2000年11月：メンバー募集、基調講演
- ・ 2001年 4月：多摩市市民自治基本条例をつくる会・発足
- ・ 2001年 5月：パートナーシップ協定・調印

※会議の進め方や運営ルールに関する合意形成での苦労

(2) 市民主体での条例案検討

○市民主体による条例案検討

- ・ 条例に盛り込みたい内容のメンバー1人1人の洗い出し（400枚の意見カード）と集約
- ・ 4グループ別の討議⇒会としての一本化



個人意見からグループの意見へと集約中

※世話人会、運営委員会を中心とする市民主体の運営

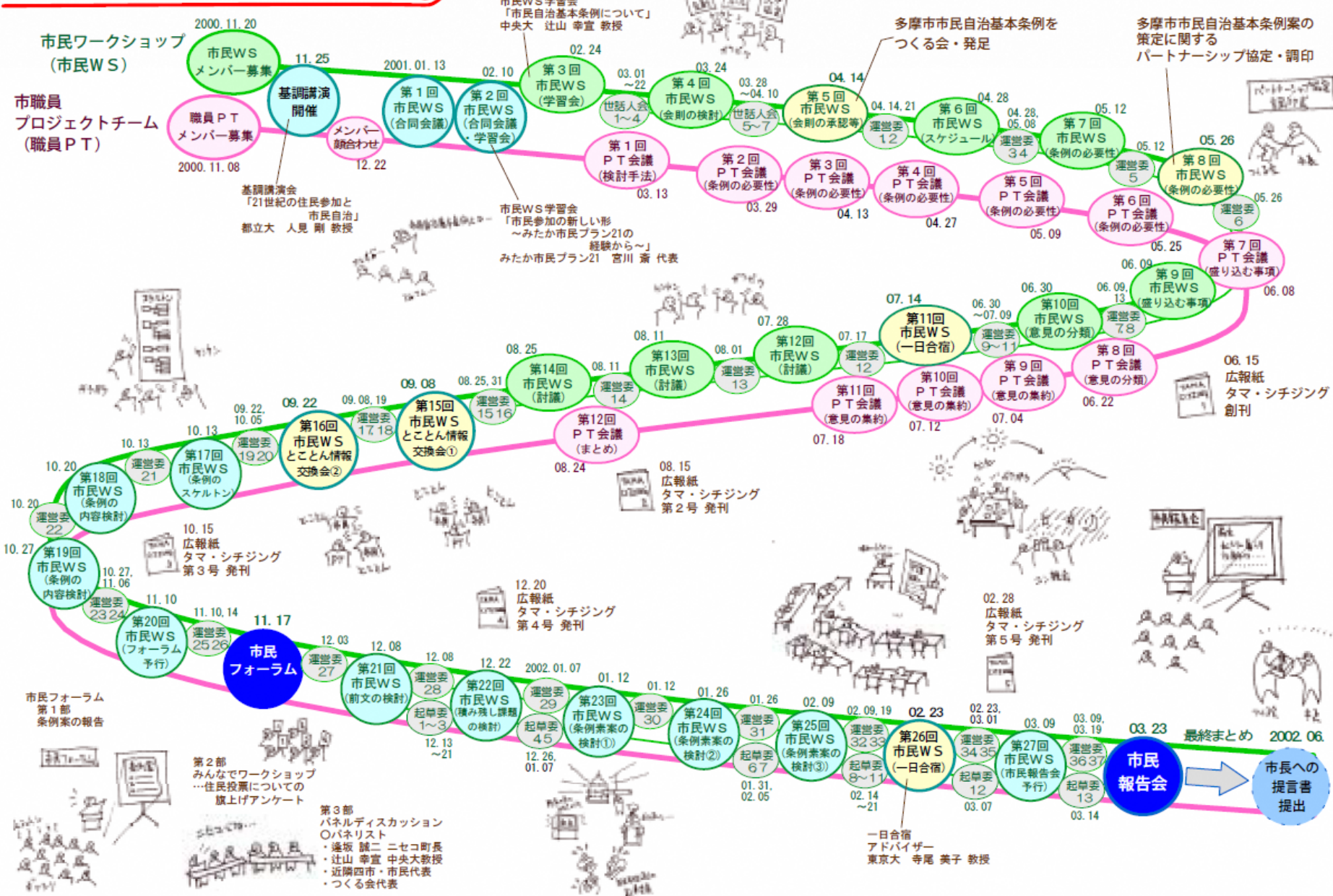
※職員プロジェクトチームも一緒に討議

※議員もメンバーとして参加



各グループのスケルトンを見比べて一本化

多摩市市民自治基本条例案の検討の流れ



(2) 市民主体での条例案検討

○市民案の策定と提言書提出

- ・ 2001年11月：市民フォーラム
- ・ 2002年 3月：市民報告会
- ・ 2002年 6月：市長への提言書

※原則月2回のワークショップ

※100回を超える会議

※延べ1, 300名・230時間

(2) 市民主体での条例案検討

- 起草委員会による条例案
- 市民の熱気

市の主体的関与があっても良かったのでは

庁内検討組織での討議

※市民間の合意形成の難しさ

※市民間での合意形成ルールの未成熟

市民間の合意形成はいかにあるべきか？

(3) 市による条例案検討

- 市長の辞任：2002年2月逮捕→辞任
- 市内部での検討：2002年7月～2003年8月
 - ・全職員を対象とした研修
 - ・市民案について各課個別検討
 - ・条例作成検討委員会（庁内組織）の設置・検討

※市民への情報提供は十分だったか

(4) 市による条例案・つくる会との調整

■つくる会の行政案に対する主な意見

◆名称：多摩市市民自治基本条例→多摩市自治基本条例

◆文体：ですます調

**～市民に少しでもわかりやすく親しみやすい条例にする
ために**

◆自治推進委員会の位置づけ

(5) 議会での検討 ⇒ 条例制定

■市議会修正案：主な事項

◆最高規範の明記：第2条

◆市長の設置条項を追記：第12条

◆市民が参画できないことによる不利益の救済を追記：
第22条第2項